

政策評価結果の概要について

政策評価の実施理由

現在の「島根県総合計画」は、実施計画における目標最終年度を平成19年度としていますが、新しい「島根総合発展計画」の策定にあたり、これまでの取組みを検証・評価する必要があります。

このため、およそ半年、前倒して政策評価を実施することとしました。

政策評価の趣旨

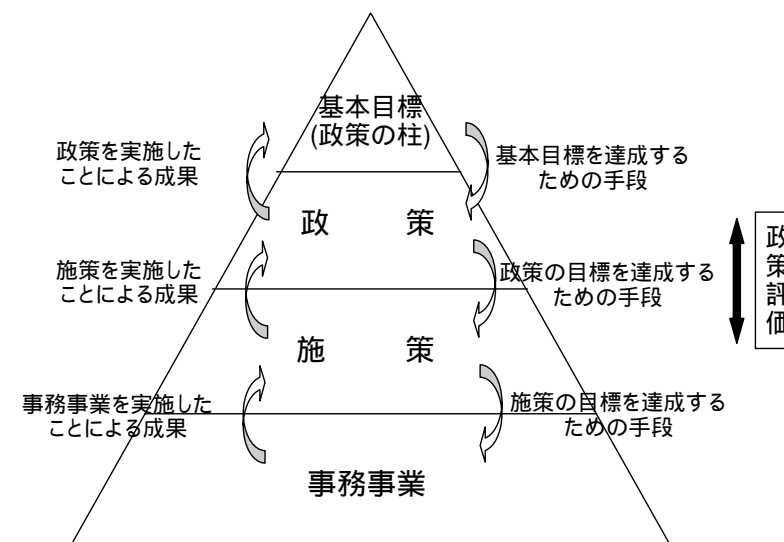
政策目的の達成のために県が県民・市町村・国等と力を合わせて取り組んだ結果として、県民生活がどうなったかを検証し、今後、どのように取り組んでいくべきかについて中期的な観点から評価するものです。

政策評価の評価項目

P (Plan: 計画) D (Do: 執行) C (Check: 評価) A (Action: 改善) のマネジメントサイクルに従って評価を行います。 「C: 評価」のうち現状と課題の変化を見極める部分、及び「A: 改善」に関する部分は、「総合発展計画」の策定作業を通じて精査することとしています。

政策評価の目標達成予測

政策の柱	政策の数	指標の数	A	B	C
			(目標を上回る)	(ほぼ目標どおり)	(目標を下回る)
活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り	6	13	2	10	1
それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り	5	9	0	4	5
豊かな環境のもとに快適な生活ができる島根の国造り	5	9	1	3	5
新しい時代を切り拓く人材を育む島根の国造り	4	5	2	0	3
産業・交流・連携を支える島根の国造り	1	2	0	1	1
全体	21	38	5	18	15



平成16年度に策定した「島根県総合計画」は、基本目標に相当する「政策の柱」を5本とする体系であり、また、その目標を達成する手段である「政策」は21本となっています。

(政策の柱 ．活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り)

新産業・新事業の創出	新たな産業創出のために県内企業とともに、県自らも新産業創出プロジェクトに取り組み、新たな産業群の形成や、技術先端型企業等の誘致による新たな産業集積をめざします。
------------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
新産業創出プロジェクトによる 商品化・事業化件数(累計)	件	1	5	8	17	16		17	B	...H18で概ねH19目標値を達成しており、H19末の目標値は達成見込み。 ...H18の目標を超え、H19目標値近くまで達成している。県が関与している「しまね起業家スクール」の実施状況からも、これまでと同様な割合で件数は増えていくものと見込まれる。
創業・起業支援事業を通して 創業・起業に至った件数(累計)	件	10	15	20	25	28		30	B	
残された課題	<p>新機能材料開発プロジェクト、及び新エネルギー応用製品開発プロジェクトについては、材料の機能強化や信頼性確保、コスト削減等の解決すべき課題があり、今後は企業との共同開発を推進して、これら技術的諸課題の解決に努めながら、応用研究や用途開発など事業化に向けた動きを加速していく必要がある。一部事業化を果たしている3プロジェクトについても、技術的優位性を維持するための改良技術研究や新技術研究を継続して実施する必要がある。また、事業化の裾野をさらに広げていくためには、新たな担い手企業の取り組みを強力的に支援していく必要がある。</p> <p>新商品を開発しても市場に認められない場合もあり、市場ニーズの把握や的確な見通しに基づいた開発が求められる。</p> <p>廃業率が開業率を上回る状況の中、引き続き起業や第二創業を促していく必要がある。</p> <p>若者に魅力ある雇用場を広げ、県内定住を促進するため、技術力、製品開発力、成長性に優れた企業の誘致を進めるとともに、未分譲地を多く抱える工業団地の分譲を促進する必要がある。</p>									

(政策の柱 ．活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り)

戦略的な生産・販売による 創造的な産業活動の促進	中小企業者や農林水産業者が持続的に発展できるよう経営革新をすすめ、競争力の向上をめざします。
-----------------------------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
従業者一人当たり製造業にお ける付加価値額(従業員10人 以上の企業)	万円	786	771	826	792	850		795	B	<p>…全国的な景気回復を背景に、H17から既に目標値を越えている。景気回復も上向きであり、H19の目標値は達成見込み。 …H18の目標値は大きく上回っている。H19の目標値は、担い手育成に向けた重点的な取組等により達成できると見込まれる。 …H18はアジ類の不漁等により目標を下回ったが、サバ・イワシの好漁など漁獲量の回復見通しなどにより、目標値の達成は可能と見込まれる。</p>
農業生産法人数	法人	97	127	146	130	161		140	A	
漁業生産量	千トン	132	130	112	133	109		133	B	
残された課題	<p>県内企業の収益力の向上を図るためには、広く市場の状況を踏まえ、経営方針、技術力、販売力など個別企業の全体像を正確にとらえ、最適な支援施策を講ずるとともに、企業の課題解決に適切に対応できる支援スタッフのさらなるスキルアップが必要である。</p> <p>WTO農業交渉や海外の経済動向をはじめ、国内の物流・消費動向を踏まえ、消費者や実需者のニーズを的確に捉えた「売れる農林水産品及び加工品づくり」を基本コンセプトに産地の競争力強化に向けた戦略的取り組みを重点的に進める必要がある。</p> <p>これまでのブランド化の取り組みで得られた、商品の高品質化や流通販売戦略などのノウハウを他の産品に活かしていくとともに、島根の認知度を高め県産品の振興につなげていくため、地域単位でのブランド化の取り組みの支援や、観光サイドとの連携やPR活動による誘客などを進めていく必要がある。</p> <p>首都圏等の小売店等での県産品の定番化と、にほんばし島根館での店舗販売に加え、通信販売や外商活動による販売促進・販路拡大を図る必要がある。またこの取り組みを民間主導につなげていく必要がある。</p> <p>競争力・販売力強化に向けたマッチングを図るため、企業ニーズ・研究シーズにかかる産学官での十分な情報交換や優秀な人材確保などにかかるコーディネート機能の充実を図る必要がある。</p>									

(政策の柱 . 活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り)

地域資源を活かした産業の振興	地域資源の価値を再発見し、創意工夫による商品開発などをすすめ、活力ある地域産業づくりを進めます。
----------------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
観光入り込み客数	万人	2,516	2,519	2,606	2,740	2,658		2,800	B	... 昨年は災害や暖冬などが影響し目標数値は達成できなかったものの、今年石見銀山の世界遺産登録など相当の入り込み客数が見込めることからH19目標値は達成見込み。
地域ビジネス活動の団体数 (累計)	グループ	9	19	28	39	36		49	B	... 地域の存続をかけて地域住民自らが取り組む意識や姿勢が着実に醸成されつつあり、H19の目標値は達成できる見込み。
残された課題	<p>団体から小グループ・個人への旅行形態の変化に的確に対応するため、旅行者ニーズに応じた魅力ある観光商品づくりが求められている。また、国内観光地との競争が厳しくなる中、世界遺産に登録された石見銀山など県内の主要な観光資源を核とした新たな観光ルートの提案や広域的な連携が必要である。</p> <p>安全安心な農産物などの需要が増大し、地域間競争が激化する中、消費者ニーズへの的確な対応が求められる。また農林水産物加工経営体においては、販売規模が小さい経営体も見受けられることから、さらに経営の安定化を図っていく必要がある。</p> <p>小売業の従業者数は大幅に減少しており、また、商店数、年間販売額とも減少している。特に小規模商店は大きく減少しており、商店街の再生や中山間地域で日常生活必需品が購入できる身近な商業機能の維持が求められる。</p> <p>伝統産業は、地域の特色ある素材と長い歴史の中で作り出される地域産業である。手作り商品に対する関心が全国的に高まる中、にほんばし島根館での伝統工芸品の売り上げは伸びてきていることから、引き続き販路拡大と後継者の育成が求められる。</p> <p>地域の存続をかけて地域住民自らが取り組む意識は着実に醸成されつつあり、地域ビジネス数も増加している。地域課題の解決や地域活性化を目的とした地域ビジネスが全県的に広がり、また個々の地域ビジネスが自立的に継続していくことが求められる。</p>									

(政策の柱 ．活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り)

産業を担う人づくり	就業希望者のさまざまな産業分野における、円滑な就労・就業をすすめるため、研修や職業訓練を行い産業を担う人づくりをめざします。
-----------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
農林水産業への新規就業者数	人	165	178	162	165	144		165	B	...農業は自営・雇用とも支援措置の効果によりほぼ目標どおりと見込まれる。林業は、民間林業事業者は木材需要増の見通しから計画的な新規雇用が見込まれるが、森林組合は公共事業による事業量の確保が不透明なことから、目標到達は困難と見込まれる。水産業は自営就業者に対する研修制度や定着支援資金などによりUターン者の着業が容易になったことから目標の達成は可能と見込まれる。
若年者職業訓練終了後の就職率	%	97.2	99.2	92.9	100	92.5		100	B	...資格取得に向けた訓練内容や指導、また、積極的な就職支援により、目標は概ね達成できる見込み。
残された課題	<p>成熟社会への進展に伴う国民の価値観の多様化による都市住民の農山漁村へのUターンニーズの高まりや、一般企業への農地リースの全国展開による農外企業参入の促進を背景に、各種就業支援策の計画的展開による雇用就業者を中心とする新規就業者の増加を図る必要がある。</p> <p>また、意欲と能力のある担い手を中心とする農業構造の確立に向けた国施策の転換のなか、地域農業の中心的担い手(認定農業者、集落営農組織 等)の育成強化とともに、担い手不在の地域への対策などを図る必要がある。</p> <p>林業労働力については、人工林資源が利用期に入ったことを踏まえ、安定的に木材を生産できる体制づくりが必要となっている。</p> <p>企業情報収集等を行うことにより、今後とも各訓練科の訓練内容をより企業等のニーズに合ったものにしていくとともに、訓練生の就職活動への支援強化を図っていく必要がある。</p>									

(政策の柱 ．活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り)

経営の安定強化の支援	経営相談や資金融資等により農林水産業の経営者、商工業経営者の経営改善や事業安定化をめざします。
------------	---

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
認定農業者数	人	1,228	1,244	1,113	1,310	1,195		1,350	B	...農業分野では、新たな経営安定対策の実施に伴う集落営農組織の法人化推進や様々な情報提供、経営相談等によりほぼ目標どおりと見込まれる。
県内企業の倒産件数〔 〕	件	61	38	56	55	47		55以下	B	...経済環境の変動によって左右されるが、景気は傾向として回復基調にあり、目標値は達成可能と見込まれる。
残された課題	<p>農業分野では、新たな経営安定対策に的確に対応し、持続的な生産活動が展開できるよう、認定農業者の育成確保や法人化推進、これに伴う農地集積など「担い手の育成と経営安定」に取り組む必要がある。</p> <p>林業分野では、林業・森林整備の担い手である森林組合をはじめとする林業事業者が自主的経営の確立をめざして行う木材生産・供給事業への取り組みや、森林ビジネスの展開など経営基盤強化に向けた取り組み、さらには、新たな木材業との連携による安定的な木材供給事業への参入を集中的に支援する必要がある。</p> <p>水産分野では、魚価(販売価格)対策や生産コストの低減対策、資源管理対策等を支援するとともに、漁業秩序の確立と併せ、基幹漁業支援を中心とする漁業経営安定化対策に力点を置いて取り組む必要がある。</p> <p>経済環境の変動に対応して、常に時代にあった融資制度を準備し、県内中小企業の円滑な資金調達を支援する必要がある。</p> <p>また、商工団体においては、多様化する中小企業のニーズに的確に対応できる指導体制を確保することが課題であり、会員離れによる組織率低下の防止や、新たな合併の推進等を図っていく必要がある。</p>									

(政策の柱 ．活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り)

雇用・就業環境の整備、定住の促進	県内で働きたい人、U・Iターン希望者へ情報提供、雇用相談を行い就労・就業機会の確保、定住の促進、雇用の安定をめざします。
------------------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
完全失業率〔 〕	%	3.3	3.3	3.3	3.1	2.9		3.0 以下	A	...企業誘致・起業促進(新産業創出含む)による雇用の場の拡大や産業人材確保事業の推進によりマッチング強化、さらには、しまね地域提案型雇用創造事業による雇用創造など、各活動を積極的に推進することにより、目標値を上回ると見込まれる。
U・Iターン希望者の産業体験 修了後定着者数(累計)	人	385	458	494	542	514		597	C	...受け入れ先については、新規開拓は難しく限られたメンバーの中で一巡した感もあって減少傾向に向かっており、体験者の総数確保が困難になりかけている状況がある。市町村との連携を進め、受け入れ先の新規開拓・確保に努めるが、すぐには大幅な増加は望めないと見込まれる。
残された課題	<p>都市部の雇用拡大に伴い県外への就職者が増加し、一部の県内企業においては必要な人材が確保できない状況であり、産業人材の育成・確保や若年者の県内就職の促進が求められる。</p> <p>第1次産業を中心とした産業体験については、受入先の確保が課題である。また無料職業紹介については、U・Iターン希望者のニーズは高く、引き続き定住対策として推進していく必要がある。</p> <p>就業形態の多様化や雇用の流動化が進み、労使関係はより複雑化している中で、労使間の個別労働相談が増加する傾向にあり、これらの相談への対応が必要である。</p>									

(政策の柱 . それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り)

安全な生活の確保	自然災害や事件・事故などから県民の生命と財産を守り、平穏な暮らしを確保します。
----------	---

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
日頃から地震など災害への備えに取り組んでいる人の割合	%	20.1	15.2	16.7	23.8	18.4		25.0	C	...H16に一旦下がり、その後徐々に割合は増えているものの、増加割合を勘案するとH19目標値達成は困難と見込まれる。
自主防災組織率	%	23.7	27.4	27.0	28.4	29.1		30.0	B	...組織率は順調に延びてきており、概ね目標値を達成できると見込まれる。
残された課題	<p>多様化・大規模化する災害・事故に的確に対応するため、消防体制の更なる充実強化・高度化が必要であり、消防の広域化を推進していく必要がある。</p> <p>迅速な避難誘導など市町村が行う災害応急活動の支援を効果的に実施する必要がある。</p> <p>万一の原子力災害時における迅速な避難誘導等を中心とした災害応急活動の展開に向け有効な事業を重点的に推進する必要がある。</p> <p>犯罪の内容は悪質・巧妙化しており、県民の体感治安は必ずしも回復したとはいえないため、各種警察活動を強力に展開する一方、県民との協働による総合的な安全確保対策を展開する必要がある。</p> <p>交通事故死者に占める高齢者の割合の上昇や高齢ドライバーの事故の増加が著しく、高齢者の交通事故防止対策に重点的に取り組む必要がある。</p> <p>安全な消費者生活の確保について、消費者基本計画に基づき、島根らしさ施策、消費者の自立支援施策、市町村支援施策の観点から事業展開を図る必要がある。</p> <p>災害防止のハード事業については、コスト縮減を図りながら緊急性の高い箇所への重点投資を進めてきたが、「平成18年7月豪雨災害」において、施設の未整備箇所での人的被害が発生するなど、依然として着実な整備の推進が重要である。また、ハザードマップの作成など災害時の迅速な避難を促進し、生命の保全を図るために行うソフト事業の推進も極めて重要である。県東部地域の治水安全度を高めるため、斐伊川・神戸川治水事業の促進が必要であり、特に大橋川改修については、基本計画の策定が急がれる。</p>									

(政策の柱 . それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り)

食の安全・安心の確保	県民の食品への信頼を回復し、安心して食生活を送れるようにするため、生産から消費に至る一貫した安全対策に取り組みます。
------------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
トレーサビリティ導入組織数	組織	0	12	13	17	18		23	C	... 今後新たに導入を検討している組織は現在1団体しかなく、平成19年度目標値達成は困難な状況にある。 ... H18は全国的なノロウイルスによる感染症の流行により、近年になく食中毒が多発した。引き続き食品等事業者の実施する安全確保措置を確認・指導することにより、食品等事業者を原因施設とする食中毒等の防止が図られると思われる。
食中毒発生事件()	件	12	8	6	5	19		5以下	B	
残された課題	<p>自主的な安全管理システムの導入を更に促進するためには、生産から販売まで連携した体制を構築し、引き続き、研修会や実証等を通じて具体的な手法を提案することにより、生産者・消費者双方にトレーサビリティシステムが食品の安全性を証明する上で有効な手段であることを正しく理解してもらう必要がある。また、トレーサビリティ導入の促進に向けては、電子システムだけでなく、安価で容易な手法の普及が必要がある。</p> <p>生産から消費に至る各食品供給過程において、食品の不適正な取扱いの改善及び不良品等の発見・排除を図るため、効率的な監視・指導・検査を継続して実施するとともに、衛生管理講習会を開催し、自主管理の促進を支援するなど、効果的な安全確保対策を推進する必要がある。</p>									

(政策の柱 . それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り)

安心して暮らせる社会の実現	人々がともに支え合い、生涯にわたり健康で、必要なときに適切な保健・福祉サービスを利用でき、安心して暮らせる社会をめざします。
---------------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
都道府県別平均寿命(男性) の全国における島根県の順位	位	29	今年度発表予定(厚生労働省) 5年毎の公表...H19年度中には公表 される予定				10	C	— (国立社会保障・人口問題研究所の都道府 県別将来推計人口:平成19年5月推計に よると、男性29位、女性2位。これを参考 に判断すると、男性の目標値は達成は困 難と見込まれる。)	
都道府県別平均寿命(女性) の全国における島根県の順位	位	5					1	B		
残された課題	<p>子どもの食生活、生活習慣の乱れや壮年期における食生活、運動、過労・ストレス等の課題等に対して、食育、壮年期からの生活習慣病予防対策、メンタルヘルス対策、介護予防対策の強化を図っていく必要がある。</p> <p>公的サービスとボランティアやNPO等の民間活動によるサービスとの連携により、地域の実態に即し、地域で支えあえるような実効性のある社会システムを構築していく必要がある。</p> <p>今後、少子高齢社会対策の一環として、大量に定年退職を迎える団塊の世代が地域社会の担い手として活躍できる仕組み・環境づくりを進めていく必要がある。</p> <p>要介護認定割合の高い後期高齢者の増加に対応するため予防重視型システムの充実を図るとともに、医療制度改革に係る療養病床の再編成等を適切に進め、高齢者が安心して生活できる地域ケア体制を構築する必要がある。</p> <p>「島根県障害福祉計画」に基づき、障害者の地域での自立した生活を支援するためのサービス基盤の整備を一層促進する必要がある。</p> <p>県全体でのユニバーサルデザインの普及・進捗状況が反映できるような仕組み・体制づくりが必要である。</p> <p>医薬品販売に関する規制緩和が進む中で医薬品の適正使用や情報提供を促進し、医薬分業の推進を図る必要がある。</p> <p>狂犬病進入時の蔓延防止対策を徹底するため、意識啓発を図る必要がある。</p> <p>保護率が増加傾向にあることから、引き続き、生活保護が必要な世帯に対する適切な保護を行うとともに、自立のための支援を行っていく必要がある。</p>									

(政策の柱 . それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り)

いつでもどこでも安心して受けられる医療の確保	県民がいつでもどこでも安心して質の高い医療を受けられるよう医療提供体制を整備します。
------------------------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
入院の自圏域内完結率	%	77	77	77	80	77		80	B	...引き続き各医療機関の医療機能の整備に対する支援を実施するが、医師確保について早期に好転する状況にはないため、現状の医療資源の中で医療機関の連携による適切な医療提供体制を目指す。
かかりつけ医がいる人の割合	%	64.4	53.9	57.1	76.1	57.1		80.0	C	...H17・H18と横ばい状況。H19目標値とは開きがあり、達成は困難と見込まれる。
残された課題	<p>医療従事者の確保はもとより、医療機関の機能分担と連携の強化を進め、限られた医療資源を有効に活用していく必要がある。</p> <p>県立病院においては、医療費抑制を基調とする医療制度改革や医師・看護師等の医療従事者不足等、厳しい医療情勢の中で、良質な医療の提供のために自立的経営を推進する必要がある。また、がん治療や周産期医療等の医療機能の充実や職員の確保・育成を図っていく必要がある。</p> <p>医師確保対策に取り組んでいるが、全国的に勤務医師が不足する中、現状を打開するに至っていない。県内の病院や公立診療所を対象に行った勤務医師実態調査では、県内で232人の医師が不足している。一方、県が安定的に供給できる医師は義務年限内の自治医12～14名である。また、看護職員の不足も深刻化しており、医療従事者の確保対策の充実が必要である。</p>									

(政策の柱 . それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り)

子どもが健やかに 生まれ育つ環境づくり	子どもが健やかに生まれ育つよう子育て家庭等を社会全体で支援し、「子育てするなら島根が一番」と感じられるような環境づくりを推進します。
------------------------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
住んでいる地域が子育てしやすい環境になっていると感じる人の割合	%	47.6	57.9	49	56.9	52.1		60.0	C	H15数値から見ると、傾向としては改善の方向に向かっているが、H19の目標値とは開きがあり、達成は困難と見込まれる。
残された課題	<p>島根県における平成18年の合計特殊出生率は前年と比較して上昇し、1.53となり全国3位であったが、近年、全国平均を上回るスピードで低下している。少子化の大きな要因としては、「親となる年齢層の減」や「夫婦の出生力の低下」などがあげられるが、近年、最も影響が大きいのは、「未婚化・晩婚化」である。独身でいる理由として「適当な相手にめぐり合わない」ことをあげる人の割合が約4割であり、その背景として「異性と出会う場面の減少」「地域や職場におけるマッチング機能の低下」等があげられており、対策が必要である。</p> <p>また、男性女性ともに仕事と家庭が両立できる就業環境が整うことが重要であるため、企業の取り組みが進むよう対応が必要である。</p> <p>児童・家庭相談件数は依然として増加傾向にあり、その中でも児童虐待相談を含む養護相談は大きく増加している。児童虐待など複雑・困難なケースに適切に対応できるよう、児童相談所の専門的機能や身近な相談窓口となる市町村の相談支援機能の充実・強化を図る必要がある。</p> <p>産科、小児科医師の減少や偏在の中で、妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保や小児期からの生活習慣病予防、育児不安の軽減、思春期の健康教育等の対策が必要である。</p>									

(政策の柱 豊かな環境のもとに快適な生活ができる島根の国造り)

人と豊かな自然が共生している 地域社会の実現	人が豊かな自然との交流を進め、生活の中で潤いややすらぎを得ることのできる社会の実現をめざします。
---------------------------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
地域の自然環境が良くなったと 思う人の割合	%	35.3	35.1	33	36.5	36.2		37.0	B	H16からH18と変動はあるものの、傾向としては増加の方向に向かっており、H19の目標値を概ね達成できる見込みと考えられる。
残された課題	宍道湖、中海がラムサール条約に登録されたことの意義と、両湖の自然環境の保全、「賢明な利用」に向けた啓発を引き続き行うとともに、豊かな自然環境を保全し、次世代に引き継いでいくための県民との協働した取り組みを進めていく必要がある。									

(政策の柱 豊かな環境のもとに快適な生活ができる島根の国造り)

環境への負荷の少ない 循環型社会の実現	健康で快適な暮らしができるよう、人の活動から発生する温暖化ガス、廃棄物や汚濁物質等によって地域や地球全体の環境へ過度の負担を与えないような循環型社会の実現をめざします。
------------------------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
1人1日あたりのゴミ排出量 { }	g	964	958	947		未発表		875	C	...基礎データがそろっていないため算定はできていないが、数値の状況を勘案すると、目標達成は厳しいと考えられる。
二酸化炭素排出量{ }	千t-CO2	6,118	6,216	未発表	5,750	未発表		5,615	C	
残された課題	<p>廃棄物の最終処分場の確保難や環境対策への社会的コストの増大などからも一層の排出抑制が必要である。このため、産業廃棄物減量税を財源とし、産業廃棄物排出量削減や再生利用の促進に有効な事業に取り組む必要がある。</p> <p>ラムサール条約に登録された中海・宍道湖の水質保全対策に重点的に取り組む必要がある。</p> <p>二酸化炭素排出量削減の目標達成のためには県民、事業者、行政、すべての主体がより一層取組みを強化することが求められている。また、風力発電、木質バイオマスエネルギー等の地球環境への負荷の少ない新エネルギーの導入に取り組んでいく必要がある。</p>									

(政策の柱 豊かな環境のもとに快適な生活ができる島根の国造り)

<p>便利な暮らしの実現</p>	<p>県内のどこでも人、物の移動や情報交換における便利さを実感できる社会の実現をめざします。</p>
------------------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
<p>生活圏中心都市への1時間アクセス圏域</p>	%	70	71	71	71	71		72	B	<p>...コストの縮減や効率的な事業の執行により、ほぼ目標どおり達成すると見込まれる。</p> <p>...目標値は、総務省による全国の19年度末予測値より約10ポイント低い数値を設定しており、H18年度末世帯普及率が全国53.3%に対し本県38.9%であること、また、H16・17年度は7%前後だった伸び率がH18年度は5.2%と、年々減少傾向にあること等を考慮すると、40%台前半に落ち着くものと予想され、目標達成は容易ではない。</p>
<p>ブロードバンド契約世帯の割合</p>	%	19.7	26.9	33.7	42	38.9		50	C	
<p>残された課題</p>	<p>高速道路インターチェンジに連結する道路、中山間地域の東西方向の移動を円滑にする道路、あるいは集落と公共施設とを連絡する路線やバス路線といったより生活に密着した道路など、整備が必要な道路が残っていることに加え、適切な維持管理を行うための長期的な維持管理コストの縮減が必要であり、道路アセットマネジメントシステムの導入が必要である。</p> <p>また、農林道、市町村道等を含め、今後の道路の利用や整備について関係機関と調整を進めていく必要がある。</p> <p>少子高齢化の進展により、生活路線バスの現状のままでの維持・存続は困難になることが予測されることから、過疎地有償運送や福祉有償運送などの新しい制度を活用し、地域の実情に応じた効率的な交通手段を確保する必要がある。</p> <p>全県高速インターネット環境を活かしながら、IT活用にかかる気運醸成及び地域のITリーダー育成等により情報リテラシーの向上を図り、県民のIT利活用を促進していく必要がある。また、電子申請について、電子化する手続範囲を拡大し、県民の利便性向上を図っていく必要がある。</p>									

(政策の柱 豊かな環境のもとに快適な生活ができる島根の国造り)

快適な暮らしの実現	機能性、利便性とともにおおいを感じられる、魅力のある快適な住環境の実現をめざします。
-----------	--

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
汚水処理人口普及率	%	50.2	58.8	60.8	59.2	63.8		61.0	A	...18年で、H19目標を達成している。
地域に大切にしたいと思う景観があると思う人の割合	%	68.8	71.2	70.0	69.7	67.1		70.0	B	...景観の保全と創造について継続的に取り組んできた結果、地域住民や事業者の意識が高まりつつある。今後もこの取り組みを継続していけば、ほぼ達成可能と考える。
残された課題	<p>都市空間整備については、市町村のニーズに的確に対応しながら整備を進めているが、今後は県が実施(補助)する公共事業については厳しい財政状況の下で縮小せざるを得ず、整備の停滞が懸念される。また、農山漁村空間は、一定の整備が進んでいるものの、限界集落が急増しつつある中山間地域に対しては、国土保全の観点からも新たな支援を検討していく必要がある。また、国土調査については、県土の約6割が未調査であり、早急に進めていく必要がある。</p> <p>全県的な汚水処理人口普及率は上昇しているものの、全国平均(平成18年度末82.4%)に比べ大きく下回っており、今後も引き続き整備を図っていく必要がある。また、高齢化の進展に伴いニーズの増加が予想される高齢者向け優良賃貸住宅への支援について、引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>県土の良好な景観づくりを円滑に推進するため、県や市町村の推進体制の整備を継続的に図っていくことが必要である。また、景観づくりの主体でもある住民や事業者の自主的な景観づくりを促進するため、景観に対する意識啓発を継続して実施して行く必要がある。</p>									

(政策の柱 豊かな環境のもとに快適な生活ができる島根の国造り)

歴史・文化を生かした豊かな暮らしの実現	芸術・文化活動や、豊富な歴史・文化遺産を活用した地域づくりなどが活発に行われ心の豊かさを感じるこ このできる社会の実現をめざします。
---------------------	---

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
芸術文化を鑑賞したり自ら取り 組み心豊かな生活を送っている と思う人の割合	%	48.8	31.5	33.3	49.7	35.5		50.0	C	...H16～H18と横ばい状況。H19目 標値とは開きがあり、達成は困難と見込ま れる。
住んでいる市町村において文 化財が継承・活用されていると思 う人の割合	%	53.9	44.5	43.6	58	48.3		60.0	C	
残された課題	<p>今後とも、引き続き各文化施設でのイベント(美術展覧会、音楽・演劇などの舞台公演等)を実施するとともに、県内外の文化施設、観光施設と連携を取りながら施設の利用促進を図っていく必要がある。また、併せて、地域で育まれてきた文化を大切に文化活動を通じた地域の活性化を進めるため、関係機関とのネットワークを活かしながら、様々な手法により県民の文化活動への参加促進や後継者の育成に努め、文化活動の裾野の拡大を図る必要がある。</p> <p>文化財の継承と活用は県民の理解があってはじめて十分な成果を上げることができる。県民に民俗芸能から天然記念物・史跡など多岐にわたる文化財の価値を理解していただくとともに、未来に向かって文化財を保存・継承する意義を積極的に訴えていく必要がある。</p>									

(政策の柱 . 新しい時代を切り拓く人材を育む島根の国造り)

一人ひとりを尊重する人づくり	日常生活のなかで個人の能力や個性が十分に発揮できるよう、一人ひとりの人権を尊重し、相手の立場を考えて行動できる人づくりを進めます。
----------------	---

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
人権が尊重され差別のない社会 になっていると思う人の割合	%	67.5	65.8	63.9	76.5	63.1		80.0	C	いまだ様々な人権にかかわる不当な差別 その他の人権侵害が見受けられることから 目標達成は厳しい状況である。
残された課題	<p>児童や高齢者への虐待等が顕在化するなど、差別事象の発生が後を絶たない状況にある。また、インターネットを悪用した人権侵害など、社会情勢の変化に伴う新たな人権課題が生じている。引き続き、市町村や関係機関と連携をとりながら、継続的に人権に関する啓発や教育、相談事業などに取り組むとともに、企業や民間団体においても主体的に人権啓発が行われるよう、情報提供や助言などを実施していく必要がある。</p> <p>家庭、職場、地域などで根強く残っている固定的性別役割分担意識の解消やこうした意識に基づく制度・慣行の見直しを進める必要があり、そのためには、男女共同参画の理念が県民に正しく理解されるよう、あらゆる機会を通じて広報・啓発に努めなければならない。</p> <p>女性相談件数は、近年増加傾向にあり、中でもDVを主訴とする相談が増加していることから、被害者の相談等に適切に対応するため、相談員の資質の向上を図るとともに、市町村においても「DV対策基本計画」の策定や「配偶者暴力相談支援センター」の設置など、被害女性の相談等に適切に対応できるよう体制の整備を働きかける必要がある。また、DV被害者や加害者にならないためのDV予防教育や啓発が必要であり、教育関係機関と連携をして、若年層を対象とした啓発活動を進めていく必要がある。</p>									

(政策の柱 . 新しい時代を切り拓く人材を育む島根の国造り)

次世代を担う人づくり	ふるさとへの誇りや、思いやりの心、自らの力で未来を切り拓く意思を持ち、自らの生き方を真剣に考えることができる子どもたちを育みます。
------------	---

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
学校生活に満足している児童生徒の割合	%	72.6	73.3	78.0	79	81.6		81.0	A	H18で目標値を上回っている。(数値は年々増加傾向)
残された課題	<p>学力が低下したとの指摘に対し、小学生・中学生を対象に学力調査を実施し、学習指導上の課題を明らかにすることにより、小・中・高一体となって、今後の教育施策の充実及び学校における指導の改善に努める必要がある。</p> <p>小中学校における不登校児童生徒数は、ここ数年1,000人を越えた状態が続いており、教育相談体制の整備などを一層進めていく必要がある。</p> <p>家庭や地域の教育力の低下の指摘に対し、「地域の子どもは地域で育む」意識を醸成していく一方、学社連携融合を推進するために市町村における地域教育コーディネーターの配置が必要である。また、「ふるさと教育推進事業」や「放課後子どもプラン」などの取組がさらに地域に定着していくためには、地域の大人が継続的に参加することが重要であり、「地域力」(=自治・自立の理念に基づく地域の底力)を醸成していく取組を進める必要がある。</p> <p>刑法犯少年数は、依然高い水準にあり、青少年の規範意識や社会性を高めるための地域活動を進めていく必要がある。青少年の健全育成には、大人の意識改革が不可欠であり、引き続き、学校・家庭・地域等社会全体で環境整備に取り組む必要がある。</p> <p>H19年度の法人化に伴い、大学運營業務を円滑に引き継ぎ、自主的・自律的な大学運営の中で地域に貢献する魅力ある大学づくりを推進できるよう、支援する必要がある。</p>									

(政策の柱 . 新しい時代を切り拓く人材を育む島根の国造り)

主体的に参加する人づくり	住んでいる地域をはじめ、あらゆる場や様々な分野で自らの知識や技能を生かしボランティア活動などに主体的、積極的に取り組む人づくりを進めます。
--------------	---

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
ボランティア活動に参加している人の割合	%	18.1	20.5	22.3	21.7	25.4		23.0	A	H18で目標値を上回っている。(NPO法人をはじめとして多くの県民による社会貢献活動が、福祉、環境、まちづくりなど幅広い分野において、活発に展開されており、今後も県民のボランティア活動やNPOの活動に対する理解・参加意欲が増進するものと見込まれる。)
残された課題	<p>高齢化、過疎化、都市化が進行する中、地域づくりを進める主役の一人として、より多くの県民がボランティア活動やNPO活動、国際交流活動に主体的・積極的に参加するよう、引き続き県民への情報提供や団体の育成支援などを進める必要がある。</p> <p>県内在住外国人数は、年々増加しており、多様な文化を認め合い共生する地域づくりを進める必要がある。政治、経済、文化などあらゆる分野で国際化が進みつつあり、新しい社会で活動する人材を育成する上では、外国語の能力を高めるだけでなく、国際社会に対する知識や認識を深める必要がある。</p>									

(政策の柱 . 新しい時代を切り拓く人材を育む島根の国造り)

個性が生きる人づくり	様々な学習活動やスポーツ・レクリエーション活動などに、積極的に取り組む人づくりを進めます。
------------	---

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	33.6	25.8	22.6	36.9	29.1		38.0	C	...H18は前年より割合が増加しているものの、目標値とは開きがあり、達成は困難と考えられる。
スポーツに取り組んでいる人の割合	%	33.0	30.4	27.2	38.3	32.8		40.0	C	
残された課題	<p>インターネットの普及により、幅広い学習情報が大量に提供される一方、事業費の減少から講座数の提供数も減少し行政からの情報量は減少傾向にある。そこで、県民の多様な学習ニーズに対応するため、県民がアクセスしやすいホームページづくりや県民への周知、関係機関との連携強化による情報内容の充実など生涯学習情報・学習機会の提供の一層の充実を図るとともに、受講者が学習の成果を生かし、活用する場の提供を図る必要がある。</p> <p>子どもたちに運動頻度の減少傾向が見受けられるとともに、県民の50歳以上の3分の1が1年間全く運動・スポーツを行っていない現状にあるため、この階層を中心として、県内各地域において「いつでも・どこでも・だれでも」スポーツに親しめる環境づくりを進めることが必要である。また、競技力の向上対策に向け、より効果的な事業の実施が課題となっている。</p>									

(政策の柱 産業・交流・連携を支える島根の国造り)

産業・交流・連携を支える 通信交通ネットワークの整備	人、物の移動や情報伝達の時間距離を短縮するための基盤整備を進めます。
-------------------------------	------------------------------------

成果指標 (傾向:「良い」= 、 「悪い」= 、 「横ばい」=)							H19年度末目標値と達成予測			
成果指標 施策の指標を兼ねるもの	単位	H15 年度 数値	H16 年度 数値	H17 年度 数値	H18年度		傾向	目標値	達成 予測	判断理由
					目標値	実績数値				
FTTHサービス契約世帯の割合	%	1.6	3.1	5.0	12	8.3		15.0	C	...目標値は、総務省による全国のH19末予測値と同じであり、H18世帯普及率が全国17.8%に対し本県8.3%であること、過年度の伸び率を考慮すると、一挙に6.7%アップは容易ではなく、達成は困難と見込まれる。
高速道路供用率	%	47	47	47	50	50		50.0	B	...H18に、山陰道の2区間で開通。H19の目標は、達成できた。
残された課題	<p>FTTHの普及に加え、携帯電話不感地域解消など課題は多く、地域の実情に応じ、市町村・民間通信事業者と連携した取り組みが必要である。</p> <p>山陰道については、未だ60kmの未事業化区間があり、早期整備(平成20年代中期には着手されることを目標)に向けた取り組みが必要である。</p> <p>3空港の機能保持のための維持管理を計画的に行う必要がある。</p> <p>物流拠点港、離島航路の港湾を中心に、状況に応じて計画的な取り組みが必要である。</p>									